



令和4年12月16日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

調査官 村野 卓男

室長補佐 原口 恵子

労使関係第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7665、7666)

(直通電話) 03(3595)3145

報道関係者 各位

令和4年「労働組合基礎調査」の結果を公表します

厚生労働省では、このほど、令和4年「労働組合基礎調査」の結果を取りまとめたので公表します。

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別にみた分布状況など、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的として、全ての労働組合を対象とし、毎年6月30日現在の状況について調査を実施しています。

<調査結果のポイント>

1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

- ・労働組合数 23,046 組合 (前年より 346 組合 (1.5%) 減少)
- ・労働組合員数 999 万 2 千人 (前年より 8 万 6 千人 (0.8%) 減少)
- ・推定組織率^{注)} 16.5% (前年 (16.9%) より 0.4 ポイント低下)

【3頁・第1表】

2 女性の労働組合員数及び推定組織率

- ・労働組合員数 347 万 1 千人 (前年より 2 千人 (0.0%) 増加)
- ・推定組織率^{注)} 12.5% (前年 (12.8%) より 0.3 ポイント低下)

【3頁・第1表】

3 パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率

- ・労働組合員数 140 万 4 千人 (前年より 4 万 1 千人 (3.0%) 増加)
- ・全労働組合員数に占める割合は 14.1% (前年 (13.6%) より 0.5 ポイント上昇)
- ・推定組織率^{注)} 8.5% (前年 (8.4%) より 0.1 ポイント上昇)

【4頁・第2表】

注) 推定組織率とは、雇用者数に占める労働組合員数の割合をいい、本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数(6月分の原数値)で除して計算している。

調査結果の詳細は、別添の概況をご参照ください。